

容器包装リサイクル法 その他プラスチック製容器包装の状況について

1 県内の状況

(1) 分別収集状況

表1. その他プラスチック製容器包装分別収集実績量

年度	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
実績量	13,288 t	15,650 t	14,997 t	15,272 t	20,122 t
市町数	26 (18 市 8 町)	32 (22 市 10 町)	32 (22 市 10 町)	32 (22 市 10 町)	33 (22 市 11 町)

41 市町中の数。他に 3 市はその他プラの焼却による熱回収を実施している。

平成 23 年度では、排出見込量 (120,863 t) に対して 16.6%の分別収集率となっている。

(2) (公財)日本容器包装リサイクル協会への引渡し量

表2. その他プラスチック製容器包装の容リ協への引渡し量 (白色トレイを除く)

年度	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
実績量	8,382 t	8,526 t	9,359 t	12,099 t	17,944 t
マテリアル リサイクル	6,619 t (79%)	5,480 t (64%)	6,745 t (72%)	8,766 t (72%)	7,567 t (42%)
ケミカル リサイクル	1,763 t (21%)	3,046 t (36%)	2,614 t (28%)	3,333 t (28%)	10,377 t (58%)

() 内の数値は、実績量に対する割合。

< 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会ホームページのデータから作成 >

平成 23 年度では、県内の収集実績量のうち約 9 割が容リ協ルートでリサイクルされており、約 4 割がマテリアルリサイクル業者、約 6 割がケミカルリサイクル業者へ引き渡されている。

2 全国の状況

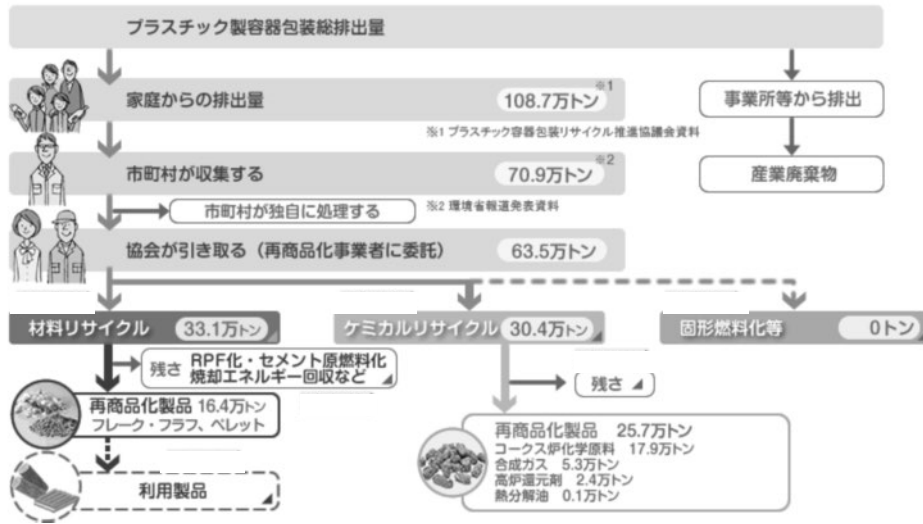
表3. 容リ協ルートの引取実績量と再商品化製品販売量

年度	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年
協会 引取実績量	581,340 t	604,486 t	617,151 t	635,398 t	650,345 t
再商品化 製品販売量	381,163 t (66%)	374,590 t (62%)	393,740 t (64%)	418,681 t (66%)	426,068 t (66%)

() 内の数値は、引取実績量に対する割合。

< 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会ホームページのデータから作成 >

平成 22 年度の処理状況は、協会の引取されたものは、52%がマテリアルリサイクル、48%がケミカルリサイクルするために各業者へ引き渡されているが、実際は、全体量の 34%が残渣 (リサイクルに不適な物) として燃料化等の処理がされており、実質は 26%がマテリアルリサイクル、40%がケミカルリサイクルとなっている。(次ページにフロー図)

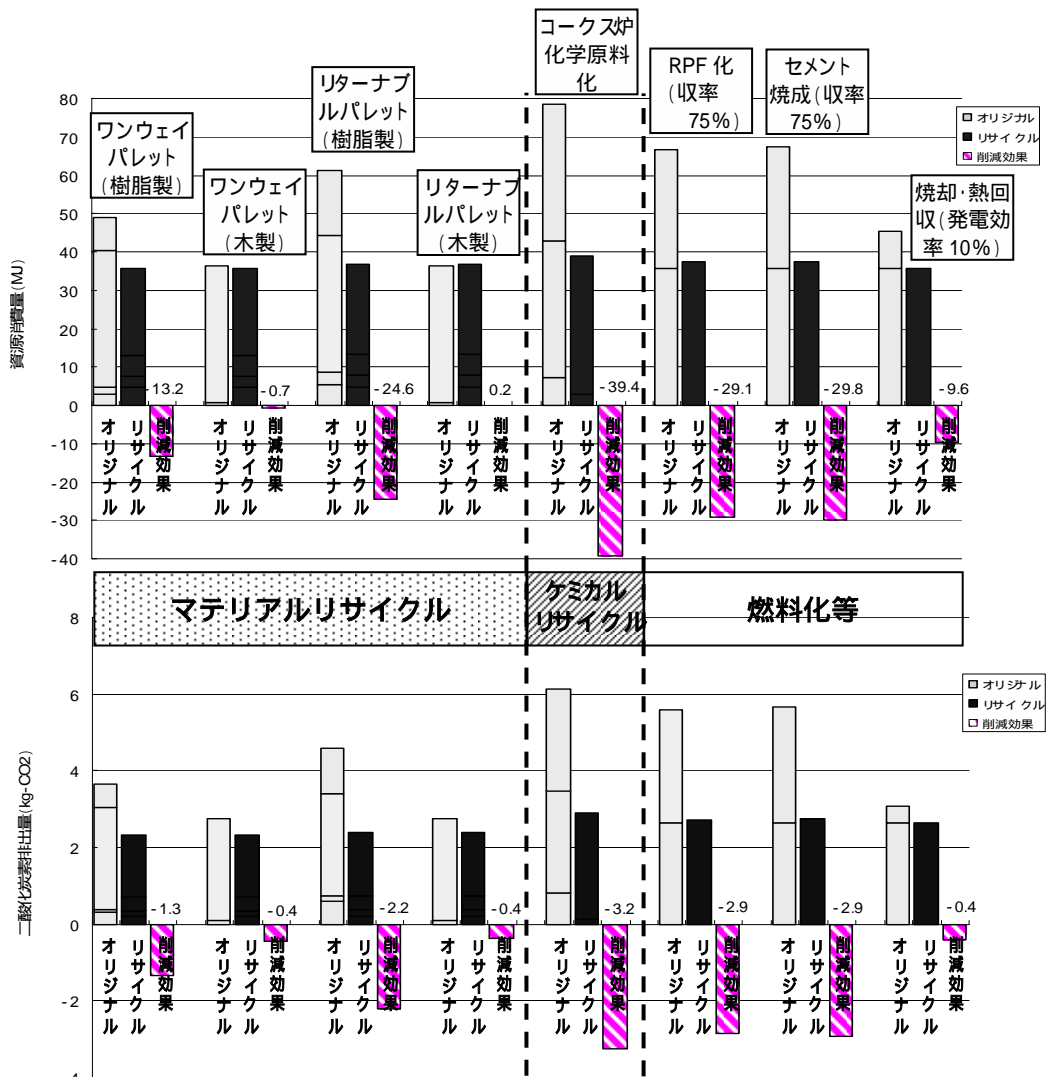


< 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会ホームページから転載 >

図1. プラスチック製容器包装 (平成 22 年度) 処理フロー

3 その他プラスチック製容器包装の再商品化に関する環境負荷について

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会の検討によると、各リサイクル手法でのエネルギー資源消費量や二酸化炭素排出量の低減量は次の図のとおり。



< 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
プラスチック製容器包装再商品化手法に関する環境負荷等の検討(平成 19 年 6 月)から作成 >

図. 各リサイクル手法における削減効果 (1kg あたり)